議会運営委員会　協議事項　〔令和5.11.29（水）午前　10時〕

１　追加議案について

（１）令和５年度浜松市一般会計補正予算（第８号）

２　本会議２日目から４日目までの運営について

（１）委員会審査の結果について

（２）討論の通告者について

北島　定議員…〔第168号議案　浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正について
第169号議案　浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について〕の２件に対する反対討論

（３）議事日程・議事の順序及び議案付託件目表について

３　陳情・意見書の調整について

（１）「従来の健康保険証の存続を求める意見書」採択に関する陳情
（スーパーシティを考える会　代表　池谷　豊さん提出）

（２）「健康保険証の存続を求める意見書」採択に関する陳情
（介護・医療と社会保障を考える市民の会　代表　水谷　民奈さん提出）

（３）メタンハイドレード及び合成燃料の早期実用化を求める意見書　（自由民主党浜松提出）

（４）障害者相談支援事業委託料に係る消費税課税の延滞税等の免除に関する統一見解を求める意見書　（自由民主党浜松提出）

（５）燃料価格を抑えるための燃料課税の見直しを求める意見書　（市民クラブ提出）

（６）若年層に広がるオーバードーズ対策の強化・推進を求める意見書　（創造浜松提出）

（７）ガソリン税の見直しを求める意見書　（創造浜松提出）

（８）有機フッ素化合物対策の推進を求める意見書　（日本共産党浜松市議団提出）

４　議会運営に関する申合せ事項の一部改正について

５　令和６年４月の組織改正について（全協で説明）

６　２月定例会の質問等について（議運のみ）

追加提案

１　補正予算

・令和５年度浜松市一般会計補正予算（第８号）

物価高騰の影響を受ける低所得世帯や中小事業者、福祉施設等に対する支援に要する経費の追加

令和５年１１月１７日

浜松市議会議長　戸　田　　誠　様

浜松市議会総務委員会
委員長　　齋　藤　和　志

委 員 会 審 査 結 果 報 告 書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第１００条の規定により報告します。

記

１　委員会開会の月日　　１１月１７日

２　審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
第168号議案	浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正について	原案可決	
第169号議案	浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について	同	
第170号議案	浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について	同	

令和５年１１月１７日

浜松市議会議長　戸　田　　誠　様

浜松市議会市民文教委員会
委員長　　関　　イチロー

委 員 会 審 査 結 果 報 告 書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第１００条の規定により報告します。

記

１　委員会開会の月日　　１１月１７日

２　審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
第171号議案	浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	

議　事　日　程　（第１９号）

令和５年１１月３０日（木）午前１０時開議

第　１　会議録署名議員指名

第　２　代　表　質　問

第　３　一　般　質　問

第　４　第 168 号議案　浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正について

第　５　第 169 号議案　浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について

第　６　第 170 号議案　浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について

第　７　第 171 号議案　浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について

議　事　の　順　序　（第２日）

令和５年１１月３０日（木）午前１０時開議

１　開　議　の　宣　告

２　会議録署名議員指名

３　代　表　質　問

４　一　般　質　問

５　議　題　の　宣　告……
- 自　日程第　４　第 168 号議案
- 至　日程第　７　第 171 号議案

４件

（１）委　員　長　報　告……
- （１）総務委員長
- （２）市民文教委員長

（２）委員長報告に対する質疑

（３）討　　論

（４）採　　決……
- （１）　日程第４　第 168 号議案　１件……**起立採決**
- （２）　日程第５　第 169 号議案　１件……**起立採決**
- （３）
  - 日程第６　第 170 号議案
  - 日程第７　第 171 号議案

２件……簡易採決

６　散　会　の　宣　告

議　事　日　程　（第２０号）

令和５年１２月１日（金）午前１０時開議

第　１　会議録署名議員指名

第　２　一　般　質　問

議　事　の　順　序　（第３日）

令和５年１２月１日（金）午前１０時開議

１　開　議　の　宣　告

２　会議録署名議員指名

３　一　般　質　問

４　散　会　の　宣　告

議　事　日　程　(第２１号)

令和５年１２月４日（月）午前１０時開議

第　１　会議録署名議員指名

第　２　一　般　質　問

第　３　第 173 号議案　令和５年度浜松市一般会計補正予算（第８号）

議　事　の　順　序　(第４日)

令和５年１２月４日（月）午前１０時開議

１　開　議　の　宣　告

２　会議録署名議員指名

３　一　般　質　問

４　議　案　上　程……日程第３　第 173 号議案

（１）説　　明

（休　　憩）　議案説明会開催

（２）質　　疑

（３）総務委員会及び厚生保健委員会並びに環境経済委員会付託

５　休　会　の　決　定

６　散　会　の　宣　告

令和5年 12 月4日付託

令和５年第４回浜松市議会定例会議案付託件目表（追加議案）

総務委員会

第　173 号議案　令和５年度浜松市一般会計補正予算（第８号）
第１条（歳入歳出予算の補正）中
第１項
第２項中
歳入予算
歳出予算中
第２款　総務費
第２条（繰越明許費）中
再エネ・省エネ推進事業

厚生保健委員会

第　173 号議案　令和５年度浜松市一般会計補正予算（第８号）
第１条（歳入歳出予算の補正）中
第２項中
歳出予算中
第３款　民生費
第２条（繰越明許費）中
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業（人件費）
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業（事務費）
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業（給付費）

環境経済委員会

第　173 号議案　令和５年度浜松市一般会計補正予算（第８号）
第１条（歳入歳出予算の補正）中
第２項中
歳出予算中
第７款　商工費
第２条（繰越明許費）中
中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業
中小企業脱炭素化推進事業（中小事業者等省エネ設備導入支援事業）
海外戦略推進事業（インバウンド推進事業）



2023年10月13日

浜松市議会議長　戸田　誠　様

スーパーシティを考える会
代表　池谷　豊
[redacted]

「従来の健康保険証の存続を求める意見書」採択に関する陳情

【陳情趣旨】

私たちはこれまでに個人情報保護の観点から、スーパーシティや浜松市デジタルを活用したまちづくり推進条例、マイナカードについて、浜松市に対して意見や要望を申し述べてきました。特に健康保険証をめぐる今の混乱には、強い危機感をもっています。

政府は、2024年秋に従来の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を成立させました。来年秋の「健康保険証の廃止」については、国会での審議は何もなく、河野大臣の一存で決定という、議会制民主主義の崩壊した異様な状態です。

しかも、マイナンバーカードへ個人情報を紐付ける際の誤登録や漏洩が頻繁に起きていること、マイナンバーカードで医療機関を受診した患者の情報が「資格無効」と、誤って表示される等のトラブルが続出し、多くの国民に不安を与えています。

全国保険医団体連合会が、会員の医療機関に対して実施したアンケート調査でも、オンライン資格確認システムを運用する医療機関のうち、7割近くから「トラブルが発生した」と報道されています。誤った紐付けによる投薬や診療情報の取り違え等あってはならないことであり、重大な医療事故に繋がりかねません。また機微性の高い医療情報を他人が閲覧できる状態になっていたことは、プライバシーの侵害であり、深刻な問題です。

さらに医療機関の窓口で保険資格の確認ができず、10割負担になった事例も報道されています。そのため、経済的理由により受診が困難となることも懸念され、国民皆保険制度を揺るがす事態になりかねません。

マイナ保険証の利用率は4ヶ月連続で下がり、8月には4.67%という驚きの実態です。しかし、政府は今も、保険証廃止の方針を変えていません。このまま廃止されれば、医療機関の窓口は大混乱に陥り、市民は安心して医療を受けることさえできなくなってしまいます。今後も「現行の健康保険証を存続させること」は私たち市民の切実な願いです。

以上のことから、浜松市議会において「従来の健康保険証の存続を求める意見書」を採択し、国に提出することを求めます。

【陳情項目】

一、「健康保険証の存続を求める意見書」を採択し、国に提出すること。

【意見書】案

従来の健康保険証の存続を求める意見書（案）

政府は、2024年秋に従来の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を成立させました。来年秋の「健康保険証の廃止」については、国会での審議は何もなく、河野大臣の一存で決定という、議会制民主主義の崩壊した異様な状態です。

しかも、マイナンバーカードへ個人情報を紐付ける際の誤登録や漏洩が頻繁に起きていること、マイナンバーカードで医療機関を受診した患者の情報が「資格無効」と誤って表示される等のトラブルが続出し、多くの国民に不安を与えています。

全国保険医団体連合会が、会員の医療機関に対して実施したアンケート調査でも、オンライン資格確認システムを運用する医療機関のうち、7割近くから「トラブルが発生した」と報道されています。誤った紐付けによる投薬や診療情報の取り違え等あってはならないことであり、重大な医療事故に繋がりかねません。また機微性の高い医療情報を他人が閲覧できる状態になっていたことは、プライバシーの侵害であり、深刻な問題です。

さらに医療機関の窓口で保険資格の確認ができず、10割負担になった事例も報道されています。そのため、経済的理由により受診が困難となることも懸念され、国民皆保険制度を揺るがす事態になりかねません。

マイナ保険証の利用率は4ヶ月連続で下がり、8月には4.67%という驚きの実態です。しかし、政府は今も、保険証廃止の方針を変えていません。

このまま廃止されれば、医療機関の窓口は大混乱に陥り、市民は安心して医療を受けることさえできなくなってしまいます。

2024年秋以降も「従来の健康保険証は廃止せず、存続させること」を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年　月　日

内閣総理大臣
厚生労働大臣
総務大臣
デジタル大臣

浜松市議会議長　戸田　誠



2023年11月8日

浜松市議会議長　戸田 誠 様

「健康保険証の存続を求める意見書」採択に関する陳情

【陳情趣旨】

政府は、2024年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を成立させました。

しかし、マイナンバーカードへ個人情報を紐づける際、誤登録や漏えいが発生したり、マイナンバーカードで医療機関を受診した患者の情報が「資格無効」と誤って表示されたり等のトラブルが続出し、多くの国民・医療機関が不安を抱えています。

静岡県保険医協会が所属医療機関に対して実施したアンケート調査では、オンライン資格確認システムを運用する医療機関273件のうち181件（66，3%）が「トラブルが発生した」と回答しているそうです。

誤紐づけによる投薬・診療情報の取り違えは重大な医療事故につながりかねません。機微性の高い医療情報を他人が閲覧できる状態になっていたことは重大な問題です。また、保険資格が確認できず、「患者に10割負担を請求した」との回答も14件あり、このようなことが頻発すれば、経済的理由により受診が困難となることも懸念されます。

まさに「いのちの危機」であり、たとえ1件でもあってはならないことです。

いつでも、どこでも、だれでもが安心して医療を受けられるように、2024年秋以降も現行の健康保健証は廃止せず存続させることを求めます。

【陳情項目】

一、現行の健康保険証は廃止せず、存続させてください。

[redacted]
介護・医療と社会保障を考える市民の会
代表　水谷 民奈 [redacted]

意見書(案)　第〇号

健康保険証の存続を求める意見書(案)

マイナンバーカードをめぐる問題が続出する中、政府は健康保険証と一体化したマイナンバーカードの利用を国民に強制するマイナンバー法等改正案を成立させました。

今、健康保険証の廃止に対する国民の批判と中止を求める声は大きく広がっています。どの世論調査でも「延期・中止」が７割を超え、「保険証の廃止、見直しは今からでも遅くない」(読売社説)をはじめ、多くのメディアが中止を主張しています。医療関係者からは切実な保険証存続を求める声があがり、「マイナ保険証に対応できない」のでこの機に閉院せざるを得ないという地域の医療を支えてきた医療機関が相次いでいると報道されています。

追い詰められた政府は「コロナ対応並みの臨戦体制」で、閲覧可能なすべてのデーターについて秋までに総点検する」としました。しかし、マイナンバーカードの発行数は900万を超え、紐づけられた29分野の個人情報は数十億項目にもなります。自治体からは「期限を柔軟に」「自治体は大作業になると心配している」(全国知事会平井伸治会長)などの大きな懸念が出されています。こんな状況でマイナンバーカードを運用し続ければ、個人情報にかかわるトラブルがさらに拡大する危険があります。運用を一旦停止し、安全・確実な総点検で国民の不安を解消しなくてはなりません。

健康保険証を廃止すれば、膨大な数の「保険証を持てない人」が生まれ、保険料を払っていても保険診療を受けられない人が続出することになり、国民皆保険制度の根幹を破壊する重大問題に発展しかねません。患者・利用者も医療・介護現場も大混乱に陥ることは明白です。

健康保険証の廃止は、国民の生命にかかわる重大問題であり、政府の冷静な判断が求められています。国民不在の強引な普及策は愚策です。

本議会は、政府に対し、健康保険証廃止の中止を求めるとともに、国の責任において、これまで通り健康保険証を交付するよう強く求めるものです。

いつでも、どこでも、誰でもが安心して医療を受けられるように、2024年秋以降も、現行の健康保険証は廃止せず、存続させることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和〇年〇月〇日

内閣総理大臣
厚生労働大臣
総務大臣
法務大臣
デジタル大臣
衆議院議長
参議院議長

浜松市議会　議長　戸田　誠

自由民主党浜松提出

メタンハイドレード及び合成燃料の早期実用化を求める意見書（案）

ガソリンの価格高騰、電気代の値上がりと国民生活を圧迫する状況が続いている。これは、日本が海外にエネルギーを依存していることを表している。日本のエネルギー自給率は、資源エネルギー庁が公開している最新のデータ（2020年度）では11.3％で、ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）の中では37位と低い水準にある。

日本近海には、国内の天然ガス消費量の約100年分にも相当するメタンハイドレードが存在すると推定されており、新たなエネルギー資源として注目されているが、未だ実用化されていない。

また、近年研究が進められている、再生可能エネルギー由来の水素と、発電所や工場から排出される二酸化炭素や大気中の二酸化炭素を使って製造する合成燃料は、従来の化石燃料と違い、ライフサイクル上で大気中の二酸化炭素を増やすことがないため、カーボンニュートラルな燃料と言える。

メタンハイドレード及び合成燃料は日本由来のエネルギーとなり、国民生活の安定化に資することは間違いない。

よって、国においては、メタンハイドレード及び合成燃料の早期実用化を強力に推進するため、以下の事項を実施するよう強く要望する。

記

１　メタンハイドレード及び合成燃料が実用化できるよう予算措置を行うこと。

２　開発・研究にとどまることなく、将来の経済成長や商用化まで含めたマネジメント体制を、国が主導して構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

自由民主党浜松修正

メタンハイドレード及び合成燃料の早期実用化を求める意見書（案）

ガソリンの価格高騰、電気代の値上がりと国民生活を圧迫する状況が続いている。これは、日本が海外にエネルギーを依存していることを表している。日本のエネルギー自給率は、資源エネルギー庁が公開している最新のデータ（2020年度）では11.3％で、ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）加盟国38か国中37位と低い水準にある。

一方で日本近海には、国内の天然ガス消費量の約100年分にも相当するメタンハイドレードが存在すると推定されており、新たなエネルギー資源として注目されているが、未だ実用化されていない。

また、近年研究が進められている、再生可能エネルギー由来の水素と、発電所や工場から排出される二酸化炭素や大気中の二酸化炭素を使って製造する合成燃料は、従来の化石燃料と違い、ライフサイクル上で大気中の二酸化炭素を増やすことがないため、カーボンニュートラルな燃料と言える。

メタンハイドレード及び合成燃料は日本由来のエネルギーとなり、国民生活の安定化に資することは間違いない。

よって、国においては、メタンハイドレード及び合成燃料の早期実用化を強力に推進するため、以下の事項を実施するよう強く要望する。

記

１　メタンハイドレード及び合成燃料が実用化できるよう予算措置を行うこと。

２　メタンハイドレードについては、開発・研究から将来の経済成長や商用化まで含めたマネジメント体制を、国が主導して構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

自由民主党浜松提出

障害者相談支援事業委託料に係る消費税課税の延滞税等の免除に関する統一見解を求める意見書（案）

本年７月４日の加藤厚生労働大臣の会見において、「障害者相談支援事業委託料の消費税を非課税と誤認している多くの自治体がある」ことについての認識、所見を記者から質疑を受けた大臣は、「障害者相談支援事業は社会福祉事業に該当しないため消費税課税対象となる」と答えている。また、「自治体や事業所等に周知し、間違った運用がなされないよう徹底していく。なお、税務上の誤りについては国税庁に対応していただく」と締めくくった。そして国は、本年10月４日、各自治体にメール文書で「障害者相談支援事業は消費税課税対象」と通知したところである。

報道によれば、これまで中部６県では63市が、政令指定都市では14市が非課税扱いをしてきた。また、藤枝市は藤枝税務署に確認し、非課税との回答を得ているとのことである。

国からの通知に対し、静岡市は、市内11事業所が過去５年分の修正申告等をした場合の、本税未納分及び延滞税約１億１千万円（本年度分含む）を市が負担すると決めた。同様に島田市は、延滞税については課税しないと税務署に確認した上で、2780万円の本税未納分の支払いを検討している。また、東海市は、８月29日に２法人の過年度５年分の消費税2745万円及び延滞税55万円余を負担すると発表した。

消費税基本通達６－７－５（２）チを意訳すると、障害者総合支援法に規定する事業は原則非課税だが、障害者総合支援法に基づいて行われる事業の中でも、生産活動としての資産の譲渡等は例外的に課税となる、と解され、非常に難解ではあるが、課税扱いしている自治体が厳然としてある以上、課税の公平性からは本税の課税に抗弁はできない。しかしながら、障害者相談支援事業は2006年度から始まり17年が経過しており、その間、国としても指導を怠ってきたことは否めないところである。

よって、国においては、周知・徹底の機会を看過してきた責任に鑑み、早急に延滞税、過少申告加算税の免除に対し、統一見解を示すよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

市民クラブ提出

燃料価格を抑えるための燃料課税の見直しを求める意見書（案）

ウクライナ情勢の影響等による原油価格高騰に伴い、ガソリン価格の高騰は日常的になっている。新型コロナウイルス感染症で受けた国民生活及び経済活動の疲弊は大きく、追い打ちをかけるようなガソリン価格高騰の悪影響は計り知れない。また、ハマスによるテロを発端にしたイスラエルのガザ侵攻が場合によっては中東全体に拡大する恐れがあることも報道され、今後も原油価格の高騰が続く可能性がある。

この状況に対し、政府は緊急避難的にガソリン・軽油などを対象とする補助金の期限を、令和６年４月末まで延長することを決定したが、依然として県内平均のレギュラーガソリンは 170 円近辺で推移しており、小売価格の高騰を抑えられていない。本市のように日常生活をしていく上で自動車を必要とする地方の負担は大きいままである。

例えば、ガソリン価格には本来の燃料課税に加えて道路整備を目的とした特定財源が暫定税率として上乗せされてきたが、平成 21 年に一般財源化されたことに伴い、道路整備という課税の目的が失われた後も暫定税率が残された結果、いわゆる「当分の間税率」と呼ばれる税の上乗せが 50 年近くも続いている現状がある。さらに、それらのガソリン税を含めた金額に消費税率をかける二重課税の状態が続いており、自動車使用率が高い地方の負担が大きく、都市部との地域間格差は拡大し続けている。

この状況の中、燃料価格の高騰から地方生活者の日常生活や地方経済を守るために、燃料課税を抜本的に見直し、負担軽減をしていくべきである。

よって、国においては、下記事項について実現するよう強く要望する。

記

１　ガソリンと軽油の「当分の間税率」を廃止すること。
２　ガソリンの燃料課税に消費税が上乗せされる「二重課税」を解消すること。
３　上記を実施した際の交付金減額分については、地方公共団体の減収を補填するために必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

市民クラブ修正

燃料価格を抑えるための燃料課税制度の見直しを求める意見書（案）

ウクライナ情勢の影響等による原油価格高騰に伴い、ガソリン価格の高騰は日常的になっている。新型コロナウイルス感染症で受けた国民生活及び経済活動の疲弊は大きく、追い打ちをかけるようなガソリン価格高騰の悪影響は計り知れない。また、ハマスによるテロを発端にしたイスラエルのガザ侵攻が、場合によっては中東全体に拡大する恐れがあることも報道され、今後も原油価格の高騰が続く可能性がある。

これに対し政府は、緊急避難的にガソリン・軽油などを対象とする補助金期限を令和６年４月末まで延長しているところだが、小売価格の高騰は抑えられていない状況にある。

現在、ガソリン価格には当初道路特定財源だったガソリン税の本則 28.7 円/ℓに加え、「当分の間税率」25.1 円/ℓが含まれている。この「当分の間税率」は昭和 49 年に道路整備の財源不足を補うために設けた暫定税率が、平成 21 年のガソリン税一般財源化の際に廃止された後も、その相当分を上乗せして継続しているものであり、結果的に当初の目的が失われた後も課税が続いている状況にある。さらに、消費税は燃料価格本体にガソリン税を含めた全体の金額にかかる、いわゆる二重課税の状態にあるなど、本市のように日常生活をしていく上で自動車を必要とする地方の負担は大きいままであり、依然都市部との地域間格差は拡大し続けている。

よって、国においては、下記事項について実現するよう強く要望する。

記

１　地方生活者の日常生活及び地方経済に直結している燃料課税に関し、制度の見直しを検討すること。

２　見直しにより地方への交付金が減額となる場合には、地方公共団体の減収を補塡するために必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

創造浜松提出

若年層に広がるオーバードーズ対策の強化・推進を求める意見書（案）

国立精神・神経医療研究センターが全国80校の高校生４万4789人に対して行った調査では、過去１年以内に市販のせき止めや風邪薬を治療目的ではなく乱用目的で使用したことがあると答えた高校生は約60人に１人であった。

また、全国の精神科医療施設で薬物依存症の治療を受けた、10代の患者の原因薬物において、2014年にはゼロであった市販薬の割合は、2016年以降に急増していることが明らかになるなど、若者の市販薬の過剰摂取、いわゆるオーバードーズが社会問題化しつつある。

乱用されている薬の多くは、一般的なせき止めや風邪薬などであり、これらの薬には麻薬や覚醒剤と同様の成分が僅かに含まれている場合があることから、大量に服薬すると気分が落ち着いたり、高揚したりする作用があるとされている。しかし、同じ服薬量ではやがて効果がなくなり、服薬量を増やす必要が生じ、また、一部には依存性が強いものがあるため、服薬を中止できず過剰摂取のループから抜け出せなくなってしまう。

けいれんや意識障害、場合によっては命に関わる若者のオーバードーズの問題について、何が要因であるのかを分析し、啓発を推進するとともに、乱用する恐れのある医薬品を購入する際の規制を厳格化する等、対策を強化することが急務となっている。

よって、国においては、若年層に広がるオーバードーズ対策のため、下記事項について取り組むよう強く要望する。

記

１　ＳＮＳの活用や学校における広報・啓発活動の充実など、若年層に対するオーバードーズの有害性・危険性に関する正確な情報の普及・啓発及び相談体制の強化を図ること。

２　乱用等の恐れのある医薬品については、販売個数に一定の制限が課されているものの、薬局・店舗販売業において販売ルールの徹底がなされていないため、販売事業者等が制度の遵守・徹底を図る取組を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

創造浜松修正

若年層に広がるオーバードーズ対策の強化を求める意見書（案）

2021年に国立精神・神経医療研究センターが全国80校の高校生４万4789人に対して行った調査では、過去１年以内に市販のせき止めや風邪薬を治療目的ではなく乱用目的で使用したことがあると答えた高校生は約60人に１人であった。

また、全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査では、薬物依存症の治療を受けた10代の患者の原因薬物において、2014年にはゼロであった市販薬の割合は2016年以降に急増し、2020年には56.4％となっていることが明らかになるなど、若者の市販薬の過剰摂取、いわゆるオーバードーズが社会問題化しつつある。

乱用されている薬の多くは、一般的なせき止めや風邪薬などであり、これらの薬には麻薬や覚醒剤と同様の成分が僅かに含まれている場合があることから、大量に服薬すると気分が落ち着いたり、高揚したりする作用があるとされている。しかし、同じ服薬量ではやがて効果がなくなり、服薬量を増やす必要が生じ、また、一部には依存性が強いものがあるため、服薬を中止できず過剰摂取のループから抜け出せなくなってしまう。

けいれんや意識障害、場合によっては命に関わる若者のオーバードーズの問題について、何が要因であるのかを分析し、啓発を推進するとともに、乱用する恐れのある医薬品を購入する際の規制を厳格化する等、対策を強化することが急務となっている。

よって、国においては、若年層に広がるオーバードーズ対策のため、下記事項について取り組むよう強く要望する。

記

１　ＳＮＳの活用や学校における広報・啓発活動の充実など、若年層に対するオーバードーズの有害性・危険性に関する正確な情報の普及・啓発及び相談体制の強化を図ること。

２　乱用等の恐れのある医薬品については、販売個数に一定の制限が課されているものの、薬局・店舗販売業において販売ルールの徹底がなされていないため、販売事業者等が制度の遵守・徹底を図る取組を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

創造浜松提出

ガソリン税の見直しを求める意見書（案）

レギュラーガソリンの2023年８月28日時点の全国平均価格は185.6円を記録し、以降も高値が続いている。

ガソリン価格の高騰は、日常生活に大きな影響を与えており、政府は価格を抑えるために、石油元売業者への補助金の支給で対応しているが、それでも175円程度までへの値下げしか望めず、国民生活の負担を減らす効果としては、限定的であると言わざるを得ない。

また、ガソリン価格は税金の占める割合が約40％と大きく、ガソリン本体価格に諸税を合わせた金額に、さらに消費税を乗じる二重課税的な税制が存在するなどの問題点も解消されていない。

ガソリン価格高騰の影響は、車の所有率が高い地方都市のほうが大きく、首都圏と地方、地方の中でも都市部と郊外部などの格差の拡大を助長している。

よって、国においては、ガソリン価格の高騰による国民負担を軽減するため、下記事項について措置するよう強く要望する。

記

１　租税特別措置法第89条（トリガー条項）を速やかに発動すること。

２　ガソリン税に消費税を課税する計算方式を早急に解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

日本共産党浜松市議団提出

有機フッ素化合物対策の推進を求める意見書（案）

腎臓がんやコレステロールなど脂質異常症、胎児・乳児の成長阻害、抗体反応の低下などが疑われている有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）が、全国の自衛隊基地や工場周辺の河川及び地下水で相次いで検出されている。

本市においても、航空自衛隊浜松基地の西側にある北部承水路支流で国の暫定基準値の28倍という高濃度の有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）が検出され、地域住民の不安が拡大している。

本市は、防衛大臣の令和５年８月８日閣議後の記者会見における「防衛省として浜松基地内の調査を実施する方針」の見解を受け、９月４日に防衛省に対して「有機フッ素化合物に係る航空自衛隊浜松基地内調査への協力について」という要請書を提出し、早期に原因究明を図り、市民の不安を払拭することを求めている。

よって、国においては、下記事項の措置を講ずるよう強く要望する。

記

１　ＰＦＡＳに対する最新の科学的知見等を踏まえて、健康被害及び環境に関する評価を明確にし、国民に周知すること

２　土壌中のＰＦＡＳについて、具体的な測定方法の確立とともに、評価指標の設定や地下水の濃度低減に向けた措置等も示すこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議 会 運 営 に 関 す る 申 合 せ 事 項（改正案）

19　本会議等への当局出席について

令和 5.　.　　議会運営委員会　決定

令和 5.　.　　全 員 協 議 会　了承

(1) 本会議

出席者は、市長・副市長・水道事業及び下水道事業管理者・教育長・代表監査委員・技術統括監・政策補佐官・危機管理監・部長・事業本部長・担当部長・会計管理者・区長・消防長・保健所長・財政課長・秘書課長・監査事務局長とする。ただし、事業本部長・担当部長・会計管理者及び区長は、必要に応じて、出席するものとする。

(2) 議会運営委員会及び議会運営委員会協議会

出席者は、原則として市長・副市長・企画調整部長・総務部長・財務部長・財政課長とする。ただし、市長提案の人事案件がない場合には、市長の出席はあえて要しないものとする。

(3) 全員協議会

出席者は、本会議出席者及び選挙管理委員会事務局長・人事委員会事務局長・農業委員会事務局長・広聴広報課長とする。ただし、事業本部長・担当部長・会計管理者・区長・選挙管理委員会事務局長・人事委員会事務局長・農業委員会事務局長については、定例会の運営について協議する全員協議会以外への出席はあえて要しないものとする。

(4) 議案説明会

ア　出席者は、原則として全員協議会出席者と同様とする。ただし、市長の出席はあえて要しないものとする。また、事業本部長・担当部長・会計管理者・区長・選挙管理委員会事務局長・人事委員会事務局長・農業委員会事務局長は、関係する案件がない場合には、出席はあえて要しないものとする。

イ　予算案の説明等がある場合は、必要に応じて関係次長以下の職員が、補助者として出席することができるものとする。

(5) 常任・特別委員会

出席者は、課長補佐以上の職にあるもの及び必要に応じて所属職員１人とする。ただし、区にあっては区長・副区長・区振興課長・区振興課長補佐~~（中区及び天竜区を除く）~~、・行政センター~~第１種協働センター~~所長・支所長及び必要に応じてその他の職員１人とする。